

第3回拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会

議事要旨

日時：平成28年4月28日（木） 13:00～15:10

出席者

小沢委員、浅間委員、山名委員、家田委員、高橋委員、伊藤委員、安達委員代理、小野委員、遠藤委員、竹田委員、小澤委員代理

議事概要

(1) プレゼン概要

資料2に基づき福島県農林水産部 佐藤技監より「避難指示等地域における農業再生とイノベーション・コースト構想推進の課題について」を説明。資料3に基づき株式会社富士通総研 大塚ビジネスアナリティクス事業部シニアコンサルタントより「最新技術の紹介と避難地域におけるスマート農業の可能性」について説明。資料4に基づき川内村役場 小松産業振興課長より「川内村の取組と推進にあたっての課題」について説明。資料5に基づき葛尾村 松本地域振興課長より「美しい農がある風景を再び かつらお」について説明。資料6に基づき飯舘村役場 杉岡農政係主任主査兼農政係長より「イノベーション・コースト構想 拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会 資料」について説明。資料7に基づき復興庁 遠藤統括官付参事官より「長期的な対応が見込まれる廃炉関連事業者等に対するヒアリング調査結果」について説明。

(2) 質疑及び自由討議

- ・ 農家の人たちが土地を借りて水田で放牧をするという取組あり。
- ・ 夫婦二人でいちごの水耕ハウス栽培をしており、ケーキ屋に夏いちごを出しており、賢いやり方。温度管理の施設で省力化し、二人だけで広範囲のハウス栽培を運営しており、これはイノベーションであると思う。ちょっとした工夫をイノベーションと呼んで、それを進めていけると良い。
- ・ 福島フードファンクラブなどで、限られたファンから輪がつながることで高品質高付加価値で広がるのではないかと。
- ・ ロボット化に関しては、出来るところからロボット技術を取り入れると良く、辛い仕事、重労働へのサポートなど現場のニーズに基づいた作業の効率化や負荷の軽減といったツール作りが受け入れられやすい。

- ・一方で、ロボット化をする場合に、全体をシステム化することが効率化につながるという事例もある。人間とロボットの得意分野は違うので、ロボット化する前提で環境整備、インフラ面などに関して、最初からシステム化を前提にするのもありだと思う。
- ・林業開発は苗木を植えた後6年くらい下刈りしないといけないが、苗木と雑草の区別がつかないため、技術的にチャレンジングな取組であり、こういうところの研究開発をやってもいいのかもしれない。
- ・動物被害に関しては、センサーと空気銃を組み合わせたものもあるが、これをやらないと動物被害が最近ひどくなっているので重要な課題だ。
- ・営農を再開する意思のある農家でも、5年間放置した場所で営農再開するのは一人の力では出来ず、そこをフォローするのが行政。そして今回の先端技術利用における理念の主役は、あくまで避難されていてこれから戻る農家である。
- ・営農を再開する意思のない農家には、労働力の集約化、法人化、それでも足りないなら企業の力を借りることが必要。全ては「住」に対する施策が必要である。
- ・避難地から戻った人で一番問題になっているのが風評被害であり、価格が他より3割も安く、その対策として何をやればいいのか思案している状況。その状況で営農再開するのはハードルが高く、ジレンマになっている。
- ・それぞれの方が営農を再開することが重要であり、再開するために外部の支援が必要で、その上で企業との連携や支援も必要となっている。
- ・避難地から戻ってきたくないと考える農家は、居住環境が整っておらず、営農再開に不安がある。保留状態の人もある。先行的に再開する人に重点的に支援することによって、良いイメージを与えられるかが重要。そのため、最初に戻って営農に取り組む人を支援し、残りの方を引き寄せていくのが重要であると考えている。
- ・従来の営農再開のために足元を固める必要があると痛切な声があるり、様々な営農再開ニーズがあるが、それらを満たすよう農水省を中心としてこれらがいきわたるためのファシリテートが重要。営農者に寄り添ったニーズからのイノベーションとは何かを考える必要があるのではないか。
- ・単に新しいものを開発するだけではなく、現場で実証して普及につなげるまでを考えており、一緒になって現場にメリットのある研究開発を行っていくことが重要。
- ・イノベーションに現場が求めるのは「コストカット」や「高品質化」であり、現場はその設備投資や確立されたテクノロジーに対する資金支援が必要。先を見た技術の開発と、現状の問題解決を同時進行することが重要。
- ・農業の問題は国内的に厳しく、先が見えない環境であり、その上、この地域では原発の問題も抱えている。人口減少等、先を見据えた上で議論していく必要がある。地域で抱えている文化歴史を国と県は冷静に考え、12市町村の農業者が連携をとらないといけないと考えている。農商工連携もそうだが、このプロジェクトは国、県、市町村の連携が必要となる。
- ・営農を再開するにあたって担い手はどうするのかという問題がある。外から通いながらの営農、外からの力を使う、というのも考えていかなければならない。その上で大規模化等

も視野に入ってくるのではないか。営農再開が基本だが、中期的に村の土地をどうしていくかという観点では、新たな農業の形として実験的にしてもいいのではないか。

以上